発展を目指す企業家のための経営指南役

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

No.442 ₽

平成19年11月 5日(月曜日)

発行)株式会社ノースアイランド

東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

団塊世代をターゲットにして 金融機関があの手この手の新戦略

07年度から始まった団塊世代の大量退職。退職 金総額は向こう3年間で50兆円とも推計される 団塊世代退職市場。多くの銀行や生命保険、証券 会社等はアイデア豊富な新商品、新サービスを開発して貯蓄勧誘とその運用の手助けに一人でも 多くの団塊世代を取り込もうという作戦を展開している。

特徴的なのが会員制などによる情報提供サービスである。「ワンズ・ネクスト・クラブ・フィフティーズ」(三井住友銀行)の会員資格は取引残高500万円以上など所定の要件が必要だが、会員になると定期預金金利の優遇、資産運用の相談、旅行・趣味・健康等のセミナーにも参加できる。同じく会員制サービス「団塊倶楽部」(三菱UFJ証券)は、24時間・年中無休で電話による健康相談、資産運用アドバイスも受けられる。この他、情報誌発行、セミナー開催など利用者の生活全般に目を配っている。

団塊世代をターゲットにした新しい預金・保険商品の開発も盛んだ。住友信託銀行「季節のたより」は年金式定期預金で定期預金を少しずつ取り崩せる。カブドットコム証券の「シニア割引」は現物株式の売買手数料を割り引く。日本生命保険や朝日生命保険は健康・医療に焦点を当てたセットプランを発売している。

利用者は資産活用、病気への備え、娯楽・趣味など「第2の人生」をどう過ごすかのライフプランと個々のニーズで慎重な選択が望まれる。

税務会計

実地調査中心の効率的所得税調査 3割の件数で申告漏れの9割把握

近年の所得税調査の特徴は、高額・悪質と見込まれるものを優先して、深度ある調査を重点的・集中的に行い、一方で実地調査までには至らないものは電話や来署依頼による"簡易な接触"で済ます調査方針にある。

国税庁が公表した個人事業者に対する所得税 調査状況によると、今年6月までの1年間の所得 税調査は、前年度に比べ1.5%減の79万5千件が 行われ、うち57万5千件から同2.3%増の9166億 円の申告漏れ所得を見つけた。追徴税額は同 8.7%増の1243億円だった。

実地調査における特別調査・一般調査は、前年度比16.7%増の6万3千件に対して行われ、うち5万5千件から同17.5%増の総額5337億円の申告漏れ所得を見つけ、995億円を追徴した。特別調査・一般調査は、件数では全体の7.9%に過ぎないが、申告漏れ所得金額全体の58.2%と6割近くを占めた。

また、実地調査に含まれる着眼調査(資料情報や事業実態の解明を通じて行う短期間の調査)は、調査件数全体の23.0%の18万3千件行われ、うち14万8千件から3281億円の申告漏れを見つけ、153億円を追徴した。一方、簡易な接触は、55万件行われ、うち37万2千件から548億円の申告漏れを見つけ95億円を追徴した。

このように、実地調査では、全体の約3割の調査件数で申告漏れ全体の9割強を把握しており、 効率的な所得税調査が実施されている。

今週のキーワード

団塊世代 退職市場 1947~49年(昭和22~24)生まれの団塊世代は680万人、そのうち約7割が就業者とみられ07年度以降、60歳を迎えて順次定年退職していく。団塊世代の退職金総額は毎年15兆円以上、3年間で46兆8000億円という(第一生命経済研究所調べ)。その使途が注目されているが、厚労省の第1回中高年縦断調査(07年5月)では「退職後も働きたい」(70.9%)、「退職後の不安は生活費」(91%)との回答が多く、原油価格の高騰等もあり、消費や投資などには一歩引いた情勢だ。